海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築

令和7年度補正予算額 1,135百万円

く対策のポイント>

海洋環境の変化に対応できる精度の高い資源評価を行うため、調査船調査、市場調査、漁船活用型調査等によるデータの収集及び資源評価の高度 化の取組により、資源調査・評価の体制を強化し、最大持続生産量(MSY)をベースとする資源評価の実施、資源の水準及び動向の判断、不漁等を含 む**資源変動要因の解明**を推進します。また、TACを有効に活用するため、**TACの消化状況をリアルタイムで共有するプログラムを開発**するとともに、従来の**資** 源管理の取組を検証し、改良するための取組を支援します。

く政策目標>

- 資源評価の着実な実施と高度化(MSYをベースとする資源評価対象資源数) (38資源「令和6年度] → 43資源「令和10年度まで」)
- 令和12(2035)年度に漁獲量を444万トンまで回復させる等

<事業の内容>

○資源調査・管理体制構築事業

【海洋環境の変化に対応した資源調査体制の整備】

1. 水産資源調査に要する調査機器の導入

我が国周辺水域の水産資源や国際的な枠組みで管理されている国際資源のう ち、特に**海洋環境の変化等により不漁や資源の大幅な変動等が発生**している魚 種の資源調査等に必要な機器を導入します。

【海洋環境の変化に対応した資源管理体制の整備】

2. 漁獲枠消化状況共有プログラム開発事業

管理区分間でのTACの融通等を促進するため、管理区分ごとのTACの消化状 **況をリアルタイムで共有するプログラムを開発**します。

3. 資源管理体制構築事業

従来から行ってきた資源管理の取組について、海洋環境が変動する中における 効果を検証し、その取組を改良するための取組を支援します。

<事業の流れ>

玉

民間団体等

都道府県資源管理協議会

(1、2の事業)

○管理区分ごとのTAC (または漁船ごとのIO) の消化状況の見える化

水産庁漁場資源課

(03-6744-2377)

(1の事業)

く事業イメージ>

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して調査船調査や漁獲報告により情報を収集
- ・市場調査や漁船活用型調査等を充実させ、漁業者等と連携し情報を収集
- ・NPFC等、我が国の漁業に強く関係する国際資源管理種の資源や牛熊の情報を収集
- ・水産資源に変動を及ぼす海洋環境の調査 等

MSYベースによる資源評価

資源水準・資源動向による

資源評価

OMSY水準に基づく資源状態の判断 ○資源量指標値等の分析 ○生物学的許容漁獲量(ABC)の算 ○資源水準・資源動向の判断

国際資源の 資源評価

○調査船調査の結果も含 めた資源水準・資源動向 の解析

○資源評価結果の活用

定等

- ・資源状態、ABCといったMSYベースの資源評価を提供
- ・我が国の漁業に関係する公海域などの国際資源管理の強化

漁獲枠消化状況共有 プログラムの開発

○資源管理協定の取組の効果の検証及び検 証に基づく協定の改良

従来の資源管理の

効果の検証・改良

「お問い合わせ先〕

(3の事業)

(2、3の事業)

漁獲監理官 (03-3502-8452)